



令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年5月15日

上場会社名 日本精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7771 URL <https://www.nihon-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 朴 成鎮 TEL 048-225-5311
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月30日 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	7,895	10.3	374	36.0	533	—	350	—
7年3月期	7,158	6.4	275	9.2	2	△99.4	△20	—

(注) 包括利益 8年3月期 368百万円(—%) 7年3月期 △0百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	15.82	—	20.0	9.2	4.7
7年3月期	△0.91	—	△1.4	0.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 0百万円 7年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	6,018	2,038	33.9	85.04
7年3月期	5,639	1,470	26.1	66.73

(参考) 自己資本 8年3月期 2,038百万円 7年3月期 1,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	191	△56	△103	929
7年3月期	253	△113	△207	865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
8年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
9年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日~令和9年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,652	△3.1	317	△15.5	232	△56.5	200	△43.0	8.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

8年3月期	24,180,047株	7年3月期	22,238,299株
8年3月期	209,792株	7年3月期	209,792株
8年3月期	22,166,823株	7年3月期	22,028,507株

(参考) 個別業績の概要

令和8年3月期の個別業績(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	6,011	15.0	39	—	188	—	51	—
7年3月期	5,229	7.5	△68	—	△193	—	△198	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	2.34	—
7年3月期	△9.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	4,934	1,502	1,502	1,502	30.5	62.68
7年3月期	4,612	1,248	1,248	1,248	27.1	56.67

(参考) 自己資本 8年3月期 1,502百万円 7年3月期 1,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな景気を持ち直しが続きましたが、一部の地域においては弱さがみられるほか、金融資本市場の変動や米国の通商政策の動向に加え、中東情勢などの地政学的リスクの高まりなどによる下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続きました。国内においても、雇用や所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復しましたが、物価上昇の継続に加え、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動や米国及び中国の通商政策の動向による影響などが、景気を下押しするリスクとなりました。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ経営を推進するとともに、業績拡大のため、グローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、また、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大、営業の強化」、「ASEAN生産拠点の体制強化」及び「財務基盤の拡充の継続」をテーマに、目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は7,895,825千円（前連結会計年度は7,158,415千円）となり、前年同期比では737,409千円（10.3%）増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、時計関連の国内外における外注生産高の増加などにより1,658,107千円（前連結会計年度は1,501,895千円）となりました。売上総利益率は21.0%（前連結会計年度は21.0%）です。本業の収益力を示す営業利益は、売上総利益の増加などにより374,982千円（前連結会計年度は275,644千円）となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は4.7%（前連結会計年度は3.9%）となり、前年を上回る水準で推移しました。経常利益は、為替相場の変動にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上などにより533,873千円（前連結会計年度は2,725千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社及び製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.の法人税、住民税及び事業税や過年度法人税等の計上などにより350,632千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失20,016千円）となりました。その結果、経常利益において、過去最高を更新することができました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 時計関連

時計関連の売上高は5,878,107千円となり、前年同期比で628,028千円（12.0%）増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、第1四半期において円高進行の影響はありましたが、前年の10月に発生した取引先のシステム障害の影響が解消したことなどにより約18%の増加となりました。一方、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いており約27%の減少となりました。また、時計外装部品の売上高は、時計バンドと同様に、国内の取引先からの受注増加などにより約14%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は174,424千円（前連結会計年度は138,815千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は854,935千円となり、前年同期比で41,753千円（4.7%）減少しました。メガネフレームの販売子会社である榊村井は、売上高の7割以上を占める主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）、JILL STUART（ジルシュチュアート）及びYohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）が、合わせて27,046千円（4.3%）の増加となりました。一方、主要ブランド以外の売上高は71,960千円（25.2%）の減少となりました。

しかしながら、損益を重視した営業の強化や前期の榊村井の本社ビル修繕費の計上による影響の解消も重なり、セグメント利益は14,995千円（前連結会計年度は4,787千円）となりました。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は1,162,781千円となり、前年同期比で151,134千円（14.9%）増加しました。このうち釣具用部品は、堅調な受注に支えられ、売上高は152,101千円（15.4%）の増加となりました。なお、応用品の売上高は967千円（3.8%）の減少となりました。

これにより、セグメント利益は191,570千円（前連結会計年度は127,239千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は6,018,971千円となり、前連結会計年度末と比べ379,281千円増加しました。このうち、流動資産は3,561,770千円となり、352,905千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加などによるものです。固定資産は2,457,200千円となり、26,376千円増加しました。これは主に、為替相場の円安にともなう在外子会社の外貨建有形及び無形固定資産の円換算による増加、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は3,980,533千円となり、189,137千円減少しました。このうち、流動負債は3,387,890千円となり、143,715千円増加しました。これは主に、当社及びNISSEY VIETNAM CO., LTD.の未払法人税等の増加、中小受託取引適正化法（通称：取適法）の対応による支払サイトの短縮にともなう支払手形及び買掛金の減少などによるものです。固定負債は592,643千円となり、332,852千円減少しました。これは主にタームローンの期限前弁済200,000千円を含む長期借入金の返済による減少などによるものです。純資産は2,038,437千円となり、568,419千円増加しました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比較して、63,805千円増加し929,663千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は191,489千円（前連結会計年度は253,044千円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益534,575千円及び減価償却費198,666千円の計上などです。一方、支出の主な内訳は、為替相場の変動による為替差益257,895千円の計上、取適法の対応にともなう支払サイトの短縮などによる仕入債務の減少174,199千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は56,570千円（前連結会計年度は113,597千円）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出54,479千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は103,821千円（前連結会計年度は207,550千円）となりました。収入の主な内訳は、第三者割当増資にともなう株式の発行による収入200,000千円などです。一方、支出の主な内訳は、タームローンの期限前弁済200,000千円を含めた長期借入金の返済による支出284,904千円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
自己資本比率(%)	22.0	23.8	25.4	26.1	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	37.8	28.9	28.1	159.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	14.6	6.6	11.7	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.6	7.2	3.7	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 令和4年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の景気は、一部地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが期待されています。ただし、中東情勢を始め、金融資本市場や為替相場の変動、米国や中国の通商政策の動向などの影響により、先行きの不透明感が高まっています。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ経営を推進するとともに、業績拡大のため、グローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、目標の達成に向けて取り組んでまいります。また、計画目標を着実に達成し続けることにより、中長期的な企業価値の向上に繋げてまいります。

次期（令和9年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高7,652,000千円（前年同期比243,825千円減）、営業利益317,000千円（前年同期比57,982千円減）、経常利益232,000千円（前年同期比301,873千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益200,000千円（前年同期比150,632千円減）を見込んでおります。セグメント別の売上高は、時計関連5,619,000千円、メガネフレーム900,000千円、釣具・応用品1,133,000千円です。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益350,632千円の計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,858	939,663
受取手形及び売掛金	667,421	799,517
電子記録債権	357	357
商品及び製品	769,215	986,994
仕掛品	414,818	282,180
原材料及び貯蔵品	229,990	335,506
その他	252,069	218,625
貸倒引当金	△866	△1,074
流動資産合計	3,208,865	3,561,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,718,255	2,909,783
減価償却累計額	△1,155,519	△1,309,036
建物及び構築物(純額)	1,562,735	1,600,746
機械装置及び運搬具	1,926,755	2,073,080
減価償却累計額	△1,681,795	△1,847,672
機械装置及び運搬具(純額)	244,960	225,407
工具、器具及び備品	619,914	668,985
減価償却累計額	△577,170	△632,937
工具、器具及び備品(純額)	42,743	36,047
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	6,551	—
有形固定資産合計	1,938,771	1,943,983
無形固定資産		
借地権	383,333	397,392
その他	15,702	14,579
無形固定資産合計	399,035	411,972
投資その他の資産		
投資有価証券	27,840	34,230
繰延税金資産	14,400	9,027
敷金及び保証金	32,400	32,264
その他	19,384	26,736
貸倒引当金	△1,009	△1,014
投資その他の資産合計	93,016	101,244
固定資産合計	2,430,823	2,457,200
資産合計	5,639,689	6,018,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,129	709,974
短期借入金	2,034,546	2,052,460
1年内返済予定の長期借入金	84,904	134,904
未払法人税等	15,724	192,259
賞与引当金	14,453	26,497
その他	233,417	271,795
流動負債合計	3,244,175	3,387,890
固定負債		
長期借入金	821,394	486,489
退職給付に係る負債	83,595	90,768
繰延税金負債	—	326
その他	20,506	15,057
固定負債合計	925,495	592,643
負債合計	4,169,671	3,980,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,118,287
資本剰余金	2,001,392	2,101,392
利益剰余金	△2,142,841	△1,792,209
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,835,274	2,385,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,641	710
為替換算調整勘定	△363,614	△348,179
その他の包括利益累計額合計	△365,255	△347,469
純資産合計	1,470,018	2,038,437
負債純資産合計	5,639,689	6,018,971

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	7,158,415	7,895,825
売上原価	5,656,519	6,237,717
売上総利益	1,501,895	1,658,107
販売費及び一般管理費	1,226,251	1,283,124
営業利益	275,644	374,982
営業外収益		
受取利息	1,047	1,466
受取配当金	542	657
持分法による投資利益	—	803
受取家賃	10,949	14,148
為替差益	—	227,428
雑収入	12,741	10,587
営業外収益合計	25,281	255,092
営業外費用		
支払利息	68,547	68,672
支払手数料	73,515	23,566
持分法による投資損失	1,367	—
為替差損	150,368	—
雑損失	4,401	3,962
営業外費用合計	298,201	96,201
経常利益	2,725	533,873
特別利益		
固定資産売却益	2,896	817
特別利益合計	2,896	817
特別損失		
固定資産除却損	221	115
特別損失合計	221	115
税金等調整前当期純利益	5,399	534,575
法人税、住民税及び事業税	16,333	142,070
過年度法人税等	—	36,500
法人税等調整額	9,082	5,373
法人税等合計	25,416	183,943
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,016	350,632
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,016	350,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△823	2,351
為替換算調整勘定	20,258	15,435
その他の包括利益合計	19,435	17,786
包括利益	△581	368,419
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	—	—
親会社株主に係る包括利益	△581	368,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,122,825	△41,563	1,855,290
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,016		△20,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△20,016	—	△20,016
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,142,841	△41,563	1,835,274

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△817	△383,873	△384,691	1,470,599
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△20,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823	20,258	19,435	19,435
当期変動額合計	△823	20,258	19,435	△581
当期末残高	△1,641	△363,614	△365,255	1,470,018

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,142,841	△41,563	1,835,274
当期変動額					
新株の発行	100,000	100,000			200,000
親会社株主に帰属する当期純利益			350,632		350,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	100,000	100,000	350,632	—	550,632
当期末残高	2,118,287	2,101,392	△1,792,209	△41,563	2,385,906

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,641	△363,614	△365,255	1,470,018
当期変動額				
新株の発行			—	200,000
親会社株主に帰属する当期純利益			—	350,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,351	15,435	17,786	17,786
当期変動額合計	2,351	15,435	17,786	568,418
当期末残高	710	△348,179	△347,469	2,038,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,399	534,575
減価償却費	205,690	198,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	856	12,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△708	2,956
支払利息	68,547	68,672
為替差損益 (△は益)	62,850	△257,895
売上債権の増減額 (△は増加)	51,480	△79,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,283	△110,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,123	△174,199
立替金の増減額 (△は増加)	△11,504	2,826
その他	30,714	112,584
小計	385,017	310,802
利息及び配当金の受取額	1,590	2,124
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,500	—
利息の支払額	△68,899	△64,823
法人税等の支払額	△67,165	△56,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,044	191,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△113,888	△54,479
投資有価証券の取得による支出	△2,827	△2,908
その他	3,118	817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,597	△56,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△672,558	△11,500
長期借入れによる収入	508,909	—
長期借入金の返済による支出	△36,862	△284,904
株式の発行による収入	—	200,000
その他	△7,039	△7,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,550	△103,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,794	32,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,898	63,805
現金及び現金同等物の期首残高	954,756	865,858
現金及び現金同等物の期末残高	865,858	929,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NS Murai Inc. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。モンドティカジャパン(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、製造又は仕入れた財の販売については、納品時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得、履行義務（製品又は商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が、リファイナンスによる金融取引の正常化及び返済負担の軽減を図るため、令和7年2月25日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関8行と締結したシンジケートローン契約（当連結会計年度末の借入残高1,760,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

また、当社は、令和8年3月31日付で、財務基盤の安定化を目的として、第三者割当増資によるシンジケートローンの期限前弁済200,000千円を実行いたしました。

① 決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は令和6年3月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

② 2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

(過年度法人税等)

当社は、令和5年3月期から令和7年3月期までの課税年度において、関東信越国税局による法人税等の税務調査を受け、その結果、過年度法人税等として36,500千円を計上しております。

なお、この計上金額は現時点で当社が試算した見積り金額です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に営業部門を置き（又はNISSEY VIETNAM CO., LTD.に担当者を配置）、営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「釣具・応用品」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品（及び商品）の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウムフレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラス及びセルフレームのそれぞれの仕入販売などをしております。

「釣具・応用品」は、主に釣具用部品及び静電気除去器などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,250,078	896,689	1,011,647	7,158,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,250,078	896,689	1,011,647	7,158,415
セグメント利益	138,815	4,787	127,239	270,841
セグメント資産	2,406,144	363,199	1,821,601	4,590,944
その他の項目				
減価償却費	123,430	6,577	73,251	203,259
持分法適用会社への投資額	—	10,934	—	10,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,196	7,008	8,133	105,338

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,878,107	854,935	1,162,781	7,895,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,878,107	854,935	1,162,781	7,895,825
セグメント利益	174,424	14,995	191,570	380,990
セグメント資産	3,028,655	370,923	1,488,449	4,888,027
その他の項目				
減価償却費	121,789	6,384	67,708	195,882
持分法適用会社への投資額	—	11,737	—	11,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,242	3,924	—	50,166

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	270,841	380,990
未実現利益の調整	4,803	△6,007
連結財務諸表の営業利益	275,644	374,982

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,590,944	4,888,027
「全社」の区分の資産	1,048,745	1,130,944
連結財務諸表の資産合計	5,639,689	6,018,971

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	203,259	195,882	2,430	2,784	205,690	198,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,338	50,166	13,764	10,693	119,103	60,859

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	66.73円	85.04円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△0.91円	15.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△20,016	350,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△20,016	350,632
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,028	22,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,549,722	+16.2
釣具・応用品	1,264,037	+13.4
合計	4,813,759	+15.4

(注) セグメント間取引はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	6,131,090	+18.8	746,762	+51.2
メガネフレーム	752,477	△11.0	123,605	△45.3
釣具・応用品	1,180,342	+12.2	287,618	+6.5
合計	8,063,909	+14.3	1,157,985	+17.0

(注) セグメント間取引はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,878,107	+12.0
メガネフレーム	854,935	△4.7
釣具・応用品	1,162,781	+14.9
合計	7,895,825	+10.3

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
カシオ計算機株式会社	2,785,166	38.9	3,396,763	43.0	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	2,138,969	29.9	2,225,194	28.2	〃